

令和2年度（2020年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 浅野 弘資
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号
	担当者	職・氏名 事務局長 中濱 修
	連絡先	電話番号（直通）： 072-871-6511 F a x : 072-871-0330 E - m a i l : nakahama@daito-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成11年4月1日 ②10名（10名）（令和2年1月10日現在） ③大東市 ④4,606事業所（平成28年経済センサス活動調査による） ⑤3,261事業所（平成28年経済センサス活動調査による） ⑥1,686事業所（36.6%）（令和2年1月1日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業(製造業812、建設業382、卸売・小売業920、運輸業174、不動産・物品賃貸業591、教育・学習支援業134 など)が成立しており、大東市の事業所数は4,606事業者である。(平成28年経済センサスより)そのうち小規模事業者数が3,261事業者であり、全体の71%にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。現在、製造業は全体として、技術力、精度、小ロット、短納期にも対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、優れた技術力はあるが、市場での認知度が低く、経営基盤は脆弱である。加えて、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。

大東市製造業における製造品出荷額を平成26年(2,342.72億円)と平成28年(2,413.69億円)を比較すると、若干ではあるが上昇している。(経済産業省「工業統計調査」)

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した展開を図っている。特に野崎参道商店街は、「野崎まいり」期間(毎年5月1日～8日)毎年大勢の参拝客で賑わっている。

しかし、大東市小売業における事業所数、従業員数、年間商品販売額を平成26年(488事業所、4,339人、109,691百万円)と平成28年(538事業所、5,098人、92,232百万円)で比較すると、事業所数は10%近く増加したにもかかわらず、年間商品販売額は16%も減少している。(経済産業省「商業統計調査」)

これは、市内人口の減少や大型チェーン店舗への顧客の流出などにより、これまで大東市商業を支え続けてきた地域密着型の個店が、価格競争をはじめ、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などに対応できず、厳しい状況が続いているといった現状を示している。

結果、今後早急に取り組むべき課題として、経営者並びに従業員の高齢化による事業承継や技術継承、労働力不足による人材確保・育成、小規模事業者の営業力・販売力強化・販路開拓、生産性向上や効率化のためのIT化支援及び創業支援の重要性が増している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域経済を支える小規模事業者は現在、需要の低下、売上減少、事業承継等の問題に直面している。当所では中長期に亘り、地域経済の活性化に向けて以下の具体的な取り組みを行い、従来以上に小規模事業者に寄り添った伴走型支援を行う。

1. 小規模事業者の持続的発展を目指す事業計画策定・フォローアップの伴走支援
巡回訪問及び事業計画策定等に関するセミナーを行い、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行っていく。
また、事業計画策定時からPDCAサイクル手法の活用により、伴走型支援を実施するとともに専門家支援制度の活用も推進していく。
2. 販路拡大、ビジネスマッチング交流事業等の促進
販路開拓やビジネスマッチングを求める小規模事業者に対し、まちゼミ事業、広報力スキルアップ事業、SDGs啓発セミナー、海外ビジネス展開支援事業、クラウドファンディング活用セミナー、のほか、ビジネスマッチング交流会などを実施する。
3. 生産性向上支援の強化
ものづくり企業の生産性向上を図るものづくり教育道場のほか、技術見学交流事業や製造業のための安全道場、IoTに関するセミナー等により、市内企業の生産性向上への支援強化を図る。
4. 人材確保支援、事業承継支援の強化
新卒者や中途採用者等人材確保や資質向上に取り組む小規模事業者に対し、学生目線の企業評価事業、中小企業人材育成・定着支援事業、中小企業における高校生採用支援事業、求人求職マッチングフェア、ものづくり体験教室事業等により人材確保・就労支援の強化を図る。
また、事業承継セミナーや働き方改革関連法セミナー等により、事業承継の推進・雇用環境改善への支援を図る。
5. SDGsの啓発に関する支援
SDGsの理念を個社の事業展開に取り入れていくためには、「①基本学習 ②優先課題の決定 ③目標・計画の策定 ④実践 ⑤ゴールに向け改善」の手順が必要である。については、経営方針や事業計画等に活かしていくことを目指し、SDGs啓発セミナーを実施する。
6. 関連機関連携による支援体制の強化
商工会議所の特性を活かし、行政、金融機関、その他の支援団体との連携を図り、専門家による支援や国や自治体などの補助金情報などをはじめ、支援機関の情報やネットワークを小規模事業者の発展の為に支援に活用する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には基幹産業(製造業)の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また引き続き、売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても、支援対象として重視する。

管内には全事業者の7割強を占める約3,300者の小規模事業者が存在する。そのうち、相談事業では265者、地域活性化事業では約500者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」と従来以上に濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目指す。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・事業承継など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点として、又さまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たしていく。

また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業者支援を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与すると考える。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	265	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援(紹介型)	5	支援	金融支援(経営指導型)	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	35	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	7	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	15	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	35	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	43	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	80	事業所
結果報告	264	事業所			

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	300
<p>相談所経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「265」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「5」、金融支援(紹介型)が「5」、金融支援(経営指導型)が「50」、記帳支援先「25」、労務支援先「35」、マーケティング支援先「7」、販路開拓支援先「30」、事業計画作成支援先「15」、財務分析支援先「35」等とし、伴走型支援にて実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p>	

事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)

経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていきます。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援企業数	40	自書申告の仕方や消費税軽減税率対策支援等を行う。
金融相談	継続	支援企業数	15	民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対する利用を促進。
専門家連携	継続	支援企業数	13	専門家との連携で専門相談に対応していく。

事業実施のポイント・期待される効果

管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、消費税軽減税率対策、自書申告の仕方、e-taxの推進を行う税務支援を行います。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応していきます。

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			9,856,590
	技術見学交流事業	ものづくり先進企業を見学するなどして技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起する事業	202,000
	大東まちゼミ	大東市内でのまちゼミ事業	2,247,250
	ものづくり教育道場	産官学連携体制による市内ものづくり企業の生産性向上を図る事業	404,000
	ビジネスマッチング交流会	経営力向上や販路開拓を図る講演会及び交流会事業	1,010,000
	産大求人求職マッチング事業	大阪産業大学における合同企業説明会事業	595,900
	広報カススキルアップ事業	商品を引き立てる広告宣伝を習得する講座	202,000
○	BCP策定支援事業	BCPの啓発及び策定支援事業	303,000
○	事業承継セミナー	事業承継の推進に関するセミナー	303,000
○	IoTに関するセミナー	IoTを活用した生産性向上及び業務効率化に関するセミナー	404,000
○	中小企業人材育成・定着支援事業	やるべき目標を達成するためのビジネススキル習得のためのセミナー	303,000
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	社長講話、意見交換を介する中小企業社長と若年求職者の橋渡し事業	323,200
○	学生目線の企業評価事業	管内企業からの魅力発信・産大生からの企業評価を行う交流事業	387,840
○	中小企業における高校生採用支援事業	管内企業からの魅力発信・高校生の職場体験を行う交流事業	404,000
○	雇用・労働啓発セミナー	働き方改革に際しての知識習得のためのセミナー	303,000
○	クラウドファンディング活用セミナー	クラウドファンディング活用による資金調達・マーケティング力向上事業	606,000
○	SDGs 啓発セミナー	持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成する仕組みを理解するためのセミナー	1,454,400
○	海外ビジネス展開支援事業	海外市場をターゲットとしたビジネス展開の知識を習得するセミナー	404,000

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業			3,673,228
	製造業のための安全道場	大東・北大阪管内工場の安全対策を啓発する事業	399,960
○	大東・四條畷求人求職マッチングフェア	四條畷市商工会・ハローワーク・市町村との共催による求人説明会	606,000
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照	786,855
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	50,500
	売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	243,820
	技能検定の活用促進事業	東大阪商工会議所の事業計画書参照	202,000
	大阪府立高等職業技術専門校活用事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	910,818
	リサイクル技術委員会事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	111,100
	中部圏販路開拓支援事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	362,175

うち府施策連携事業

5,801,440

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込も20社以上あり、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日時：令和元年7月26日 12時15分～18時 訪問先：ダイハツ工業(株) 池田工場 参加：26社・36名が参加 (支援企業満足度91点) 最も歴史の長い量産車メーカーであるダイハツ工業(株)において精錬された設備・環境の下、専任スタッフが丹精込めて作り込んでいくCOPENの生産ラインが見学できるCopen Factory」と「日本のくらしの中で同社が何を考え、クルマづくりを通じどのように世の中に貢献しようとしたのか？」を紹介しつつ、人に役立つものづくりのエッセンスを学ぶことができる「ヒューモビリティワールド」の見学会を実施した。			
	反省点	当日予定されていた量産工場の見学が急遽出来なくなったことが残念であった。「今後再度訪問し、量産工場を見学したい」との声も寄せられた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ものづくり企業等とタイアップして、2020年7～9月頃に実施。			
	人材交流型	ものづくり企業の先進技術等を学習するために、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	販路開拓型	(1) 概要説明			
	ハズカ型	(2) 技術見学			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	独自提案型	(3) 技術等に係る質疑応答や名刺交換等			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	案内チラシを配布するほか、ホームページやメルマガ、市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「今後、技術革新や経営の改善等に取り組みたい」との回答を頂いた。その他、「モニターに作業手順を表示しながら作業を進めることを社内でも実施しようとしていたので、とても参考になった」、「Copen Factoryでの仕事の取り組み方は少数精鋭を育てるのに有効」といった声も頂戴している。			
	指標	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円	
	(小計)						404,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		0.50 =	202,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大東まちゼミ		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年4月14日から5月19日の日程で、第3回大東まちゼミを実施。積極的な声掛けを通じ、結果、108講座で開催した。今後とも継続し、当事業を発展させていこうという声が多数。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○第3回「大東まちゼミ」開催 【時期】2019年4月14日～5月19日 【参加店舗】90【講座数】108講座 【受講者数】1,121人 ○第4回「大東まちゼミ」開催予定 【時期】2020年2月15日～3月29日 【参加店舗】103【講座数】121講座 ○「大東まちゼミセミナー」開催 【日時】2019年10月30日に、2回開催 【一回目参加者】33名 28事業所 【二回目参加者】25名 21事業所 合計 54名(重複4名除く) 45事業所(重複4事業所除く)			
	反省点	本事業を、継続する地域イベントとして定着させていくために、まちゼミ世話人会議で綿密な打ち合わせを続けていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。			
	人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催			
	○ 販路開拓型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。			
	ハンスオン型	【第5回大東まちゼミの開催】 2020年10月頃 【大東まちゼミセミナー】 2020年7月頃			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果	大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路支援等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の30%以上を目標とする。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	第3回、第4回のまちゼミ参加事業所数より ※第3回「大東まちゼミ」開催 【参加事業者】90 第4回「大東まちゼミ」開催予定 【参加事業者】103(予定)		
	支援対象企業の変化	大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。			
	指標	来店客数が増加した参加事業者の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒	まちゼミに対するセミナーや研修会に参加される事業所数			
	35 社	2019年度参加者 54名 45事業所			

事業名		大東まちゼミ					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500 円 ×		75 ×		1.00 =		3,787,500 円	
		20,200 円 ×		35 ×		1.00 =		707,000 円	
	(小計)							4,494,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							4,494,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携				(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
4,494,500 円 ×			0.50 =		2,247,250 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ものづくり教育道場		新規/継続	継続	
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、工業統計調査によると市内製造品出荷額を平成20年(400,064百万円)と平成26年(234,272百万円)を比較すると40%強も落ち込んでいる。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産学官連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【平成31年度の実施状況】 ①工学基礎講座(はじめてのNCプログラム) 日時:令和元年5月25日 13時~16時 会場:大阪産業大学 東キャンパス 工作センター 講師:大阪産業大学 工学部機械工学科 大畑准教授 参加:7社・8名が受講 受講者同士及び大畑准教授との意見交換も行った ②工学基礎講座 令和2年2月上旬に開催予定				
	反省点	カリキュラム内容を講師と調整した結果、2日開催から1日開催へ変更となった。しかし、講師や参加者間での意見交換を行い、ネットワークの構築に有益だったと感じている。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制:大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。				
	○ 人材交流型	○実施時期:2020年7月~12月までの期間				
	販路開拓型	○会場:大阪産業大学 ○講師:大阪産業大学の教授、講師				
	ハコ型	○実施内容 ・3D-CAD等基礎技能講座 ・上記以外の基礎技能講座				
	独目提案型	※ともに講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催を予定				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。			
	支援対象企業の変化	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。				
	その他目標値	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標	90%	
その他目標値		目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		ものづくり教育道場					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		20 ×		1.00 =	808,000 円		
		⇒	円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)						808,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						808,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円 ×		0.50 =	404,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者 等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会、業種・業態の垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成30年度	「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名		
	反省点	平成31年度	「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名		
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○ いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで、大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中小企業事業者との新たなビジネスチャンスの場として交流会を開催する。			
	人材交流 型	希望する企業からは、一分間スピーチ、チラシ・パンフレット・商品展示スペースを設けビジネスマッチングにつなげる。			
	販路開拓 型	【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などをテーマとした講演会			
	ハズ ね型	【第2部】 名刺交換会及び情報交換会			
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	100 社	講演会を聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることを期待できる。また、多くの事業所と知り合うことができ、ビジネスのマッチング及び人脈の形成につながる。		
	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続
			サービス単価		支援企業数		係数	
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	100	×	1.00	=	2,020,000 円	
		円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,020,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計							2,020,000 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000 円 ×		0.50	=	1,010,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		産大求人求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	文部科学省と厚生労働省の大学就職内定状況調査(国公立24校、私立38校を対象)によると、令和元年度大学等卒業予定者の就職内定率は76%となっており、引き続き高い水準を維持しているが、地域の小規模・中小企業においては人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。については地元大学(大阪産業大学)の学生の市内企業への就職を促進するため、合同企業説明会を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年7月9日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績：出展企業数「24社」。他に門真職安が1ブース。 学生(求職者)は「77名」 ※学生(求職者)が少なかったと判断しているが、「(今後も)出展に向け検討」と回答された企業が24社中20社を数えた。			
	反省点	今年度の実施においては、学生向けのPRチラシを作成し配布したのであるが、学生(求職者)の参加者が少なかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(実施予定) 〈開催日時〉 7月頃に実施予定 午後1時30分～4時30分 〈会場〉 大阪産業大学			
	○ 人材交流型	〈募集企業数〉 25社 〈主催〉 大東商工会議所、大東市 〈協力〉 門真職業安定所			
	販路開拓型				
	ハンズオン型	【スケジュール】 5月～6月 参加企業募集 7月 事業実施予定			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。また今回も学生向けのPRチラシを作成し、そしてこれまでより配布場所などを拡大することで、学生の参加数の増加を図る(目標90名)「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 10社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「30社」、31年度の実績値は「24社」であったことによる。巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市報への掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	当合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につながる事が期待でき経営の活性化につながる。			
	その他目標値	指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された事業所	数値目標	70%
		目標値の内容⇒	来場した求職者数(出展企業のアンケートで把握) ※平成30年度実績 122名 平成31年度実績 77名 ※学生向けのPRチラシの配布場所などの増加を図る		
		90 名			

事業名		産大求人求職マッチング事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		25 ×		1.00 =	1,010,000 円		
		40,400 円 ×		90 ×		0.05 =	181,800 円		
	(小計)							1,191,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,191,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
(a)府施策連携				(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,191,800 円 ×			0.50 =		595,900 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		広報カススキルアップ事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような大変厳しい状況の中、各個店の魅力や強みを積極的にPRして顧客を増やす必要がある。中でもキャッチコピーはその出来如何によっては商品自体の売れ行きが大きく左右する重要なポイントである。そこで「伝わる！キャッチコピーの作り方」セミナー(仮称)を開催し、個店の魅力や商品・サービスの魅力が一目でわかるようなキャッチコピーの作成方法を修得し、消費者への訴求力向上、ひいては個店の販路拡大・売			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内を中心とした、主に商業・サービス業を営む小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	統計調査においても年々店舗数が減少している。理由としては地域の少子高齢化や大型ショッピングモールの出店等による集客力の低下により、店舗の退店や廃業につながっている。個店の魅力を効果的に発信し、来店者の増加につなげる必要があり、事業者からの相談時にもそういう声を多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<伝わる！キャッチコピーの作り方>(仮称) 開催時期:令和2年10月頃 開催場所:大東商工会議所又は大東市民会館			
	人材交流型	定員:20名 講師:未定 <コピーライターや有識者>			
	販路開拓型	7~8月 企画立案 9月 募集開始 10月 事業実施			
	ハンズオン型				
	独自提案型	事業実施後も大東ビジネス創造センターと連携して、参加事業所へのアフターフォローを行い、企業別に寄り添った対応の事業とする。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページやメールマガジン、SNS等を活用して募集を行う。		
	支援対象企業の変化	本事業を通じてキャッチコピーの作成方法を修得することで、商品・サービスの広報力をスキルアップすることができる。			
	その他目標値	指標	アンケートでキャッチコピーの作り方が理解できたと回答した割合	数値目標	80%
	目標値の内容⇒				

事業名		広報カススキルアップ事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000 円 ×		0.50	=	202,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
					円				
					円				
					円				
					円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震、過去に実際発生した水害などの自然の脅威、また昨今ではサイバー攻撃やミサイル問題など経営を脅かす様々な要因が存在する。また、実際に30年度は大阪北部地震・台風21号により大阪府が被災地となり、企業経営上の危機管理強化が望まれる中、「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は2割に満たないと結果にとどまっており、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。そこで当事業を通じて、中小・小規模事業者へ、BCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援に繋げていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、自然災害等が頻発する昨今、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「危機に実感が無い。」「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年7月17日「企業経営に対するリスクと対策セミナー」と銘打ち実施。 今回は寝屋川水系改修工営所担当者和大東市危機管理課による「大東市を含む当該地域の水害・地震リスク等の事例と事業所として知ってほしい情報提供」と「専門家によるBCP策定支援の概要説明」の2本立てにて実施。 参加者数：18名(13社)			
	反省点	参加者の満足度や今後の取り組みへの知識習得については、一定の成果を上げられたと感じている。しかし、より効果的な周知方法・普及啓発が必要ではないかと考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	BCP普及啓発セミナーを実施する。 〈内容〉①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらおう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ③管内の小規模企業への巡回指導等を通じ、BCPの策定を行おうとする企業 を 発掘し、セミナーの案内や個者支援を実施する。 〈実施時期〉9月ごろ〈予定〉 〈会場〉大東商工会議所			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハブ 型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商9番 (a)大阪府及び商工会連合会の支援制度を有効活用し、参加者に支援を促す。 (c)広報及び災害等の情報事例提供を通じて連携を深める。 (d)支援企業に対し、「事業継続計画」への策定支援に繋げる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成31年の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。		
	支援対象企業の 変化	BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。			
	指標	簡易版BCPシートを作成できた企業数	数値目標	15	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							303,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							303,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>中小・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。</p> <p>そこで、事業承継への気づきや意識づけ、基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継計画の立て方や後継者教育、税負担、資金調達といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、事業承継の知識習得に関するニーズが高いと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>平成30年度 「事業承継セミナー ～会社の未来は はじめの一步から～」 計画 20社 支援企業数 16社 16名 支援企業満足度 93%</p> <p>平成31年度 「事業承継対策セミナー ～事例から学ぶ事業継続・後継者育成の極意～」 計画 20社 支援企業数 8社 9名 支援企業満足度 58%</p>			
	反省点	事業承継への取り組みが進んでいない事業者が多く、引き続き周知徹底が必要であると考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	<p>本セミナーは、事業承継に伴う様々な課題と対策・後継者の選定と教育方法・税負担対策・資金調達など事業承継計画の作り方について講義・演習を行なう。</p> <p>セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、後日、職員や専門家による個別相談にて対応する。</p> <p>また、大阪府事業承継ネットワーク事務局とも連携し、相談機能の強化を図っていく。</p> <p>〈開催時期〉 8月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 事業承継セミナー ～事業承継までのステップ～ 〈スケジュール〉 ●7月上旬：参加者募集 ●8月下旬：事業実施</p>			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハズ 杓型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 商8番 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「事業承継支援」「事業計画作成支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載や市のファックス通信、大阪府事業承継ネットワーク事務局への協力による効果的な広報を行うことにより参加企業を確保する。		
	支援対象企業の 変化	15 社	事業承継の進め方、後継者の育成などが計画的に行われ、円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化につながることを期待できる。		
	指標	アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業承継セミナー						新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)								303,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
計									303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)											
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IoTに関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。 そこで、IoTがもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつあるIoTの現状を踏まえた上で「IoTを自社に取り入れてみる、活用をしてみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の基幹産業は製造業であり、現在AIやIoT関連の製品の生産スピードが増々加速されている中、IoTを利用して生産性の向上や業務の効率化、人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成31年度 令和2年3月 実施予定 セミナー名 「IoTワークショップセミナー」			
	反省点	開催時期が昨年度より遅くなった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	IoTを自社で活用するために、どのように取り組めばよいかというのをなるべく身近な例を参考に検討していく。IoT関係の施設の見学も可能であれば取り入れて、なるべく導入にかかるコストと費用対効果が見えるような形での導入事例を基にした情報を提供したい。			
	人材交流型	(仮講師) 大阪府と協議しながら、IoTに詳しい専門家に依頼する。			
	販路開拓型	(仮カリキュラム) ①施設の見学や専門家による事例紹介 ②専門家による個別導入診断とIoTツールの紹介等			
	ハズお型	(スケジュール) 1月上旬 参加者募集 2月下旬 講習会開催			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 商22番 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載など市との連携事業による効果的な広報により募集を行う。大阪府IoT推進ラボのメルマガ配信や関係機関のメルマガも活用し、支援企業を確保する。		
	支援対象企業の変化	IoTを使って生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっとIoTを活用したり自社で開発をしてみようという企業が出てくる事が期待できる。			
	指標	ITを利用しての生産性向上に関する意欲が高まった企業数	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		IoTに関するセミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円	
	(小計)						404,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化及び求人・求職のアンマッチングの問題が全国的にも大きな課題となっている現状は当市においても例外ではない。特に中小企業を多く立地する当市においては、求人においてもなかなか厳しく、また貴重な人材を正規雇用したとしても十分なキャリアを積めずに早期離職するケースが相次ぐ事に対して、事業所による業務手法の研修と並行して、「仕事の取り組み方」等の研修を通じて、「なぜこの仕事に取り組むのか」「有効な時間活用を理解する事で自分自身の時間を作る」等理解する事により、「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の抑制に繋がると考える。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の全業種事業所		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>当所も含めて取り組んでいる「大阪東部地区賃金調査」の付帯項目にて「人材定着の取り組み」についての回答を見ると、回答数728社中197社と約3割弱も占めているが、実際の取り組みとしては、賃金・労働時間といった直接的な対応が6割を占めており、なかなか対応できない数値が読み取れる。 大東市の景況調査においても、雇用不足感に加え・求人の内容も悪化しているとの数値も裏付けられている。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度：令和元年5月29日開催 「採用力アップセミナー」 参加企業15社15名 支援企業満足度91%		
	反省点	平成31年度は人材採用スキルの向上に重点をおいたが、令和2年度は定着促進に向けての育成事業を実施したいと考えている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	仕事における時間の有効活用法としての「タイムマネジメント研修」を実施する。この研修を通じて、業務内における仕事の「段取り」等を学び、仕事への取り組み姿勢を引き上げる事を目的とする。		
	人材交流型	具体的な内容の業務研修とは異なり、「勤務先から個人への投資を実施する」事により、受講者側からは「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の抑制に繋がると考える。		
	販路開拓型	対象：大東市内の事業所における就労年数10年未満の社員 (※：企業における採用及び教育担当者も受講可能)		
	ハコ型	開催場所：大東商工会議所 開催時期：令和2年10月頃 実施回数は1回 講師：社労士・キャリアコンサルタント等を想定		
独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労3番 セミナー開催時においては、参加者に対してアンケート内にて登録の依頼を実施する。また、開催案内をメルマガ等での案内する際に案内を実施する。以上の2点で持ってOSAKAしごとフィールドへの登録を促す。 開催にあたっては、大阪府と協議しながら企画運営を実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	労務関係のセミナーの参加者平均数より算出。	
	支援対象企業の変化	15 社		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	数値目標
		社	「働き方が向上した」と答えた参加者	80%

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	(小計)							303,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
303,000 円 ×		1.00 =	303,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。については大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも現在、就職は売り手市場といわれているが、実感としては「学生の就職問題はまだまだ厳しい状況が続いている」ということである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)		
	反省点	社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1年生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11~12回の予定)		
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。		
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。		
	ハンズオン型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。		
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携労1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。	
		8 社	募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。	
	支援対象企業の変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながる事が期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。		
	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		8	×	1.00	=	323,200 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							323,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							323,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
323,200 円 ×			1.00 =			323,200 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		学生目線の企業評価事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の求人倍率は、8.62倍と依然高水準で推移してお り、中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。 こうした中、大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若 者からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づ きや若手社員の採用を検討される際の助言をもらう取り組みを進める。 本事業を展開することにより、管内の中小企業と大阪産業大学生間の橋渡しを行う だけでなく、中小企業の魅力を増進させ互いの理解促進につなげ、将来若手社員の 雇用に結びつく可能性を上げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心に、人材不足の課題を抱えている事業所全てを対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多く の企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援 が求められている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	【平成31年度の実施状況】 実施時期：前期コース(4社)は10月3日～、後期コース(4社)は11月14日～ 全て14時30分～16時00分 各社とも2日以上で実施 実施場所：参加企業 8社 実施内容： ・名称を「(大東企業)“いいね!”探しプロジェクト」と変更 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施 ・日刊工業新聞(11/5)に本事業が紹介された ・今後、成果報告書を今年度中にまとめ、訪問企業へ届ける予定			
	反省点	今年度事業を実施する直前に日刊工業新聞の記者を講師に招き、学生が取材手法に ついて学習できたことが円滑な事業実施に繋がった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的 には、大学が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当 することで互いに協力する。			
	○ 人材交流 型	○実施時期：2020年10月頃 ○実施場所：参加企業 8社を予定			
	販路開拓 型	○実施内容 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問			
	ハズ 〆型	・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施			
	独自提案 型	・後日、成果報告書を企業へ送付 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携第1番 大東市との連携で、本取り組みを市報等で広報いただく。また本事業を契機とし て、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援、IT支援といった面におけるプ ラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加企業の50%以上を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会 議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。		
	支援対象企業の 変化	8 社	学生目線による企業評価を受けることで、経営者と学生の交流に止まらず、経営者 等が今後若手社員の採用を検討する際の改善事項を把握するほか、参加企業の魅力 増進や理解促進につながることが期待される。		
	その他目標値	指標	自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		学生目線の企業評価事業						新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	8	×	1.20	=	387,840	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)								387,840	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								387,840	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
			○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
387,840 円 ×			1.00 =		387,840 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業における高校生採用支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の求人倍率は、8.62倍と依然高水準で推移しており、中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。そこで、城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校学生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【平成31年度の実施状況】 実施時期：令和元年12月10日（火）、12日（木） 14時00分～16時00分 ※平成31年度はテスト試行として実施された 実施場所：参加企業（製造業） 6社 実施内容： ・城東工科高等学校の2年生15人が、5人ずつ3グループに分かれ各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・日刊自動車新聞（12/20）に本事業が紹介された		
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。		
	○ 人材交流型	○実施時期：2020年12月頃		
	販路開拓型	○実施場所：参加企業（製造業） 10社を予定		
	ハブ型	○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施		
	独自提案型	・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携労4番 OSAKAしごとフィールドとの連携で、説明会にて受入環境整備に関する情報を提供頂く。大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。また本事業を契機として参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待がで		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。	
	支援対象企業の変化	城東工科高等学校で学ぶ学生の企業訪問を受けることで、参加企業の魅力増進や理解促進につながるだけでなく、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことにつながることを期待される。		
	その他目標値	指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合	数値目標 80%
		目標値の内容⇒		

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		中小企業における高校生採用支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		10 ×		1.00 =	404,000 円	
		円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	安倍内閣の「働き方改革関連法案」の施行に伴い、2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制の適用が始まった。臨時的な特別の事情があっても年6回まで、かつ時間外労働は年720時間以内、時間外労働と休日労働をあわせて月100時間未満かつ複数月(2~6ヵ月)平均で80時間以内とする必要がある。労働者の残業時間を減らすために、労働環境の改善に向けた取組や人材確保等に取り組む必要があるが、中小企業の状況は依然厳しいものがある。そこで、本事業を通じて中小企業に働き方改革関連法や民法改正に伴って変更となる賃金関係の知識の習得と同時に、労働環境の改善例やその効果、人材確保に向けての具体的な取り組み例や成功事例を紹介する事で、労働者が働きやすい雇用環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方関連法については、有給の取得関連で企業からの問い合わせもいまだに多くある状況である。特に、具体的な対処方法や成功事例、簡単な労務管理方法などについては、たびたび個別に相談があるので、企業のニーズは高いと思われる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成31年度 令和元年9月26日(木)14時~16時開催「人材の確保・定着のための労務管理適正化(働き方改革)セミナー」 支援事業者数8.5社9名 支援企業満足度76%		
	反省点	人材確保及び法令順守の観点から、働き方改革の必要性を感じているが、実際にどのように進めたらよいかという認識が不足しているように感じた。次年度はもっと具体的な取組事例をピックアップして、企業が目標を持って取り組んでいこうと思えるようなセミナーとしたい。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	働き方改革関連や民法改正に伴う賃金関係の法令知識の習得と、業種別にどのように取り組んでいるかという事例や改善方法、意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。		
	人材交流 型	(仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。		
	販路開拓 型	(開催時期) 令和2年 6月~9月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内 容) ①働き方改革法関連と民法改正に伴う労務関係法令等 ②業種別取組事例と成功事例、成功のポイント等 ③残業時間管理方法など		
	ハズカ型	(スケジュール) 7月上旬 参加者募集 8月下旬 講習会開催		
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労11番 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社			

事業名		雇用・労働啓発セミナー				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府総合労働事務所からのメルマガ配信やホームページへの掲載等を行うことで、働き方改革の必要性を周知し参加企業を確保する。					
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、労働環境の向上の必要性を感じ、残業時間の削減等に取り組む事により、コンプライアンスの強化や労働者の雇用維持に繋がる。						
	その他目標値	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,200 円 ×	15 ×	1.00 =	303,000 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					303,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					円	
		計					303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	303,000 円 ×	1.00 =	303,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。 クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	①新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法を知りたい。 ②素材をBtoBからBtoC向けにカスタマイズして新市場を開拓したい。 事業所へ定期巡回や窓口相談などで上記のニーズを確認しています。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成31年度開催 日 時：令和2年1月21日(火) 午後6時から8時 場 所：大東市立市民会館 3階 中会議室 講 師：一般社団法人 ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦氏 参加者：15社17名(15社の内2社がクラウドファンディングを実施済) ※㈱IHCは平成30年度開催の本クラウドファンディングセミナーの参加後に4つのプロジェクトを実施。 今回の参加者でもあり、何回もクラウドファンディングに挑戦している㈱IHCの平尾社長とlilyleather Designの大城代表のお二人に成功されたプロジェクトのノウハウ等を伝授していただいた。 講師の都合(事務所が火災により被災)で開催時期が予定より遅くなってしまった。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのように にするのかを 明確に)	人材育成 型	○開催日時：令和2年 開催月は9月から10月頃で開催を予定。 ○会場：大東商工会議所 ○講師：未定			
	○ 人材交流 型	○定員：20名 ○対象：全業種 ○実施内容：クラウドファンディングによる資金調達・マーケティング・販路開拓への活用			
	販路開拓 型	【テーマ】 ①クラウドファンディングとは(仕組みと種類、プロジェクトの作成ポイント・実施スケジュール) ②産学連携とクラウドファンディング事例 ③クラウドファンディング活用プロジェクト成功事例 ④グループワーク			
	ハコ型	⑤質疑応答 ※個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商17番「クラウドファンディングの活用促進」 支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数は8社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、市報などにより募集を行います。		
		15社			
	支援対象企業の 変化	クラウドファンディングによる「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を学び、効果的な経営手法を習得して頂くことで事業意欲がアップし、円滑な事業運営に結びつく事が期待されます。			
	指標	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業数	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		15 ×		1.00 =	606,000 円	
	(小計)						606,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
606,000 円 ×			1.00 =	606,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SDGs啓発セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在の急激な時代の変化に対応し、経営の持続的な発展を図っていくためには、経営自体にイノベーションが求められており、ついでに、社内に、そして社外に対しての「会社の顔」となる経営理念や経営方針、事業計画等を、その変化に適応させたものに、最適化、再構築していく必要がある。そして、その最適化、再構築にあたって、「SDGsの17のゴール・169のターゲット」は、企業にとって、「これからの世界が、こうなりたい」という「蓋然性の高い未来」が書き込まれている、いってみれば、これからの取り組みのヒントとなる「宝の山」である。ついでにSDGsをその切り口として経営方針等を見つめ直していただくことで、各々の事業所の活性化を図っていく。SDGsの理念を自社の事業展開に取り込み、PDCAのループを回し、各々の「ありたい姿」の実現を志す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小および零細事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談で、SDGsに関心を示される企業が増加していることを把握している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいっどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	SDGsへの取り組みを啓発、そして実施に落とし込んでいくためには、「①SDGsの基本学習⇒②優先課題の決定⇒③目標・計画の策定⇒④実践⇒⑤ゴールに向け改善」の手順が必要である。今回のセミナーでは、参加者同志でワークショップを行い交流を図ると共に「①②③」の習得を目指す。			
	○ 人材交流型	セミナー【1日目】 ①SDGsの基本学習			
	販路開拓型	既存の経営方針や経営理念、事業計画を見つめ直す、その切り口としての、SDGs(持続可能な開発目標)の有為性を、まず、「感じていただく」ために、まずSDGsの基本学習を行い、概略を把握する。			
	ハンズオン型	セミナー【2日目】 ②優先課題の決定 ③目標・計画の策定 SDGsは、学んだだけでは変化に結びつかない。ワーク(作業)を通じ、書き込んでいくという作業、そして他社との交流により、それぞれの企業のやる気「熱量」を高める。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府施策連携商2番 参加された事業者が、SDGsの知識を得られ、そしてPDCAのループを回され、各々の「ありたい姿」の実現に向け、取り組んでいかれることを期待。そしてひいては各社が取り組まれていること、取り組まれたことをPRすることを支援し、取引先からの信頼アップなどに寄与していきたいと考える。「事業計画作成支援」や「支援機関等へのつなぎ」につなげていく。大東市からも窓口(産業振興課)やFAX通信で案内を行う。カルテ予定企業数 15社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、当所の諸会議などにおいても周知していく。		
		30 社			
	支援対象企業の変化	参加された事業者が、当セミナーで学ばれた知識を活かし、「未来への共感」をベースに、「バックキャストिंग」の思考で、各々の「ありたい姿」に向けた取り組み開始への下地が醸成されることを目指す。			
	指標	SDGsへの取り組みを開始したいと回答した割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		SDGs啓発セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		30 ×		1.20 =		1,454,400 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							1,454,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,454,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,454,400 円 ×			1.00 =		1,454,400 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		海外ビジネス展開支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う人口減少に比例し、国内での消費量も益々減少して今後は日本の経済規模も小さくなると予想。しかし、世界人口は増加傾向にあり、日本の市場縮小が進む一方、世界全体で見れば海外では更なる市場規模の拡大が見込まれる。海外市場をターゲットにすることにより、大きなビジネスチャンスをつかめる可能性も高まるため、その情報提供としてセミナー等を開催。 大東市内の企業は「技術力が高い製品」を持つ企業が多く存在するが、海外ビジネスのノウハウに乏しい企業が多く、海外に発信・展開するノウハウを身につけてもらう事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しているものの、自社では有効・適確な情報やネットワーク、具体的な進出方法に向けたノウハウを有していない中小や小規模事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業への経営支援をしていく中で「海外展開のメリットとデメリット」、「進出したい現地のニーズや市場動向を知りたい」、「越境ECを活用して海外展開を行いたい」などの声があった。 また、海外展開に対する府施策・産業局施策に関する情報提供の要望もあり、海外展開に対するニーズは高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○セミナーの開催及び個別相談会の開催 令和2年9月から10月頃に開催する。			
	人材交流型	関係機関や専門家（海外展開に精通している事業者）を講師として、国際化戦略を含め海外貿易取引や進出事例等の紹介や海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、マーケットリサーチ及び計画の進め方に関する内容を紹介する。			
	販路開拓型	大阪府や大阪産業局等関係機関との連携によって、支援策を紹介する他様々な情報提供を行っていく。			
	ハコ型	セミナー参加事業所への個別相談会も実施して、企業別に寄り添った対応の事業とする。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商4番「海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業」 支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数は5社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所の会報やホームページ等に加えて、だいたい市報への掲載、関係各所へのホームページや府メールマガジン配信等の活用を行って募集を行います。		
	支援対象企業の変化	本セミナーや個別相談会の開催を通して、支援対象企業に「府施策・産業局施策」を有効活用し、具体的な海外展開の進出方法を検討したいとの意識向上に期待ができる。			
	指標	海外展開を具体的に検討する企業数		数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒				

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		海外ビジネス展開支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
404,000 円 ×			1.00	=	404,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取り組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいると いった声が多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	【平成31年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点) (大東：12社16名、北大阪：10社15名)		
	反省点	今年度は1社から多人数の参加希望があった結果、参加社数が少なくなりました。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを 明確に)	人材育成型	○実施時期：令和2年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)		
	人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ		
	販路開拓型	○実施内容		
	ハズ 杓型	株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 24 社	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。	
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取り組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。		
	その他目標値	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標 90%
	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	24	×	1.00	=	969,600 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							969,600 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							969,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
969,600 円 × 0.75 =		727,200 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所	399,960 円		算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分。 〈支援企業数〉 大東 : 12社 北大阪: 12社				
		北大阪商工会議所	327,240 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和1年10月における大阪の有効求人倍率が1.50倍の中、当地域(HW門真)管内では1.32倍と大阪より低いものの、雇用失業情勢は着実に改善している。しかし、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保に意欲のある小規模・中小企業者と求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回時やアンケート調査により、小規模・中小企業から人材不足の課題を持たれているという相談を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和1年10月28日 四條畷市商工会・大東市・四條畷市・ハローワーク門真の主催、北河内地域労働ネットワーク推進会議の協力の元、大東・四條畷就職面接会を開催。 計画 15社 参加企業 10社 (求職者 29名) 支援企業満足度 60%			
	反省点	各方面からの事業周知を行ったものの、参加出展企業が少なかった点・求職者に対して広報不足であったため、当日の求職者が少なかったことは反省点である。 引き続き、各団体と連携を図り綿密な打ち合わせを行い、人材確保と求職者の就労に向けた支援が必要であると考えている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	〈開催日時〉 10月以降 午後1時30分～4時30分 〈会場〉 大東市立市民会館 (未定) 〈募集企業数〉 15社			
	人材交流型	〈主催〉 大東商工会議所、四條畷市商工会、大東市、四條畷市、ハローワーク門真 〈協力〉 北河内地域労働ネットワーク推進会議			
	販路開拓型	【スケジュール】 (調整中) 8月下旬 参加企業募集 10月 事業実施			
	ハブ型	※就職面接会の他、求職者を対象とした就職支援セミナーなどの企画も構成団体と検討していく。 ※求職者には、市広報やハローワークにおいて「マッチングフェア」の開催告知をして求職者募集に努める。また当日には、積極的に求職者にお声かけを行い希望企業以外にも面接にチャレンジするよう促す。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業 労働関係9 求人・求職マッチング事業に該当する。 (a)地域労働ネットワーク事業と位置づけ、構成団体とも連携をとり広報・運営を行っていく。 (c)当所及び四條畷市商工会が主に求人企業の募集を担当し、市町村は会場関係・広報関係を担当する。 (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数8社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載・府メルマガ配信などを活用して効果的な事業PRを行なう。また、人材不足で相談を受けた事業所に対して積極的にアプローチを行っていく。		
	支援対象企業の変化	当マッチングフェアに出展することにより、将来を担う求職者との面接や人材確保につながることを期待でき経営基盤の強化につながる。			
	指標	アンケートにおいて「自社PRにつながった」と回答した事業所	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	60	来場する求職者(エントリーシートにて把握)			

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ @40,400 円 ×		15 社 ×		1.00 =		606,000 円	
		@40,400 円 ×		60 社 ×		0.05 =		121,200 円	
	(小計)							727,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							727,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		727,200 円 ×		1.00	=	727,200 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
		○	大東商工会議所		606,000 円		<支援企業数> 大東 : 12社 四條畷: 3社 ※大東が幹事として事業運営を行なうことから、配分額を上げている。		
			四條畷市商工会		121,200 円				
					円				
					円				
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

大東商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算定基準			補助金額
	事業所数/回数	単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	265	25,000	6,625,000	
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000	
金融支援(紹介型)	5	30,000	150,000	
金融支援(経営指導型)	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	35	20,000	700,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	7	20,000	140,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	35	10,000	350,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	43	20,000	860,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	264	10,000	2,640,000	
小 計	—		16,270,000	
II 専門相談支援事業				
事業名	算定基準		補助金額	
	支援日数	計		
税務支援	19	456,000		
金融支援	12	288,000		
専門家連携	10	240,000		
		0		
小 計	41	984,000	984,000	
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		13,529,818	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		555,500	
V 合計				
合 計			補助金額	
			31,339,318	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数